

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月4日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横内 達治
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 三浦 憲之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 三浦 憲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 8月21日 至平成27年 11月20日	自平成28年 8月21日 至平成28年 11月20日	自平成27年 8月21日 至平成28年 8月20日
売上高 (百万円)	20,566	19,956	86,462
経常利益 (百万円)	1,178	108	3,677
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	660	91	1,754
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数 (千株)	29,631	29,631	29,631
純資産額 (百万円)	33,781	34,125	34,535
総資産額 (百万円)	69,511	68,628	64,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	24.28	3.35	64.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.08	-	63.76
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	48.5	49.6	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年8月21日～平成28年11月20日）におけるわが国経済は、一部に弱さはみられたものの雇用や所得環境の改善、各種政策の効果もあり回復傾向にありました。しかしながら、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は魅力的な商品・サービスの提供に努め、顧客満足度の向上を図り、「地域NO.1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、各取引先様との多様な取組みによって、当社の強みであるナショナルブランドの品揃えを充実させるとともに、プライベートブランドのBACK NUMBER DENIMやMOCO MOCO Jeansシリーズ等、当社にあるべき商品、機能的でオシャレな商品、高品質の商品を展開し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えに努めてまいりました。

販売促進面におきましては、TVCMや他業種との継続的なコラボレーション、アーティストやタレントを使ったイメージビジュアル等のプロモーションによって来店客数の向上に努めるとともに、SNSを活用したターゲット別販促や地域別、個店別の販促を行ってまいりました。また、インスタプロモーションの強化を行い、店内イメージの強化、統一を図り、ブランディングに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、国分寺マルイ店（東京都国分寺市）をはじめとして7店舗を出店するとともに、効率化を図るために1店舗を閉鎖し、当第1四半期会計期間末店舗数は520店舗となりました。既存店舗におきましては、上野店（東京都台東区）や池袋店（東京都豊島区）、イオンモールKYOTO店（京都府京都市南区）の大規模リニューアルなど活性化を積極的に図ってまいりました。

当第1四半期累計期間は、前半は全国的に気温が高い日が続くとともにたび重なる台風の影響により、秋物の立ち上がりが苦戦いたしました。後半に入り気温が徐々に下がり、また、TVCM等の効果もあり、来店客数が増加したことで売上は伸長したものの、前半での苦戦が影響し、当第1四半期累計期間の売上高は19,956百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、秋物の販売が苦戦したことによる値下げロスの増加などにより、営業利益は127百万円（前年同四半期比89.3%減）、経常利益は108百万円（前年同四半期比90.8%減）、四半期純損失は91百万円（前年同期は四半期純利益660百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4,425百万円増加し、68,628百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,575百万円増加し、44,255百万円となりました。これは主に商品が5,380百万円、売掛金が1,367百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が3,300百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、24,372百万円となりました。これは有形固定資産が647百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が186百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて4,836百万円増加し、34,502百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて5,690百万円増加し、25,415百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,187百万円、電子記録債務が3,273百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて854百万円減少し、9,087百万円となりました。これは主に長期借入金が915百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて410百万円減少し、34,125百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月21 日～平成28年11月20 日	-	29,631,500	-	6,195	-	6,481

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,294,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,252,900	272,529	-
単元未満株式	普通株式 84,600	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	272,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,294,000	-	2,294,000	7.74
計	-	2,294,000	-	2,294,000	7.74

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,234,312株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5号第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	5.5%
利益剰余金基準	0.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,993	13,692
売掛金	1,557	2,924
商品	19,143	24,523
その他	2,986	3,114
流動資産合計	40,680	44,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,789	8,238
工具、器具及び備品(純額)	1,801	2,036
その他(純額)	2,062	2,026
有形固定資産合計	11,653	12,301
無形固定資産		
ソフトウェア	296	273
その他	249	288
無形固定資産合計	545	562
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,353	10,430
その他	990	1,098
貸倒引当金	21	19
投資その他の資産合計	11,322	11,509
固定資産合計	23,521	24,372
資産合計	64,202	68,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,833	5,021
電子記録債務	9,208	12,482
1年内返済予定の長期借入金	2,765	2,680
未払法人税等	984	132
賞与引当金	494	229
ポイント引当金	258	239
災害損失引当金	24	24
資産除去債務	125	56
その他	3,030	4,548
流動負債合計	19,725	25,415
固定負債		
長期借入金	7,425	6,510
資産除去債務	2,354	2,414
その他	162	162
固定負債合計	9,941	9,087
負債合計	29,666	34,502



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	24,699	24,180
自己株式	2,936	2,859
株主資本合計	34,440	33,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	41
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	6	42
新株予約権	87	85
純資産合計	34,535	34,125
負債純資産合計	64,202	68,628

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)
売上高	20,566	19,956
売上原価	10,193	10,066
売上総利益	10,373	9,889
販売費及び一般管理費	9,178	9,762
営業利益	1,194	127
営業外収益		
受取家賃	5	9
受取手数料	9	10
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	2	3
営業外収益合計	20	25
営業外費用		
支払利息	30	29
賃貸費用	3	8
その他	2	6
営業外費用合計	36	44
経常利益	1,178	108
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	52	68
店舗閉鎖損失	0	85
減損損失	0	8
特別損失合計	56	162
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,121	53
法人税等	461	38
四半期純利益又は四半期純損失( )	660	91

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理について

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月20日)
電子記録債務	5,174百万円	2,588百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)
給与手当及び賞与	2,232百万円	2,420百万円
賃借料	2,757	2,747
賞与引当金繰入額	202	229
ポイント引当金繰入額	35	19
退職給付費用	20	36

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)
減価償却費	388百万円	395百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年8月21日 至 平成27年11月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	272	10	平成27年8月20日	平成27年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年8月21日 至 平成28年11月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	24円28銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	660	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	660	91
普通株式の期中平均株式数(株)	27,208,888	27,364,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円08銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	219,522	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年9月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 410百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月21日

(注) 平成28年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月 4日

株式会社ライトオン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成28年8月21日から平成29年8月20日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成28年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。